

A. 主な動き

1. 内政

▼議会の動き

・11日、ヴォローニン共産党党首は、議会は前回の期限前議会選挙から1年となる11月28日までに大統領選挙の日程を審議する必要がある、さもなければ現政府は違法なものとなる旨発言。

・13日、フィラト首相(自由民主党党首)は、検事総長、情報安全保障庁長官及び財政市場国家委員会委員長という重要なポストを民主党に配分したことは誤りであったとし、国内の複数の銀行に対する敵対的買収に対する適切な処置を怠ったとし、同罷免決議案の採択を主張。

・13日、議会は、自由民主党及び共産党議員の賛成により、自由民主党発案によるミハイル情報安全保障庁長官の罷免決議案を採択。一方、ルプ議会議長及びギンプ自由党党首は、自由民主党及び共産党の協力によって、A EIは分裂したことが明らかになった旨発言。

・13日、フィラト首相は、ルプ議会議長(民主党党首)が検事総長及び財政市場国家委員会委員長の罷免決議案を議会審議に付さなかった場合、同議会議長を罷免せざるを得ない旨発言。

・14日、フィラト首相は、A EIが将来存続するか否かについては、今後の民主党と自由党の対応にかかっているとし、検事総長及び財政市場国家委員会委員長の罷免決議案が議会審議に付されなかった際に議会議長は交替する必要がある旨再度発言。

▼その他

・11日、最高裁判所は、議会によるムルヤヌ最高裁判所長官の罷免決議案採択を違憲とする4日の憲法裁判所の判断を受け、ムルヤヌ最高裁判所前長官を再度同職に任命。

2. 経済

▼マクロ経済

・10日、モルドバ中央銀行は、9月の外貨準備高を8月比5、

100万ドルの減少の19億6,800万ドルと発表。

・10日、国家統計局は9月のインフレ率が0.4%、過去1年の上昇率を8.8%と発表。

3. 外政

▼11～14日、レアンカ外務・欧州統合相の中国訪問

・12日、レアンカ外務・欧州統合相は、楊潔チ・中国外交部長と会談、エネルギー、インフラ整備、農業、電気通信、IT分野を中心とする二国間協力も含めた二国間関係の諸問題、国際場裏における協力等につき協議。楊外交部長は、中国政府が今後もモルドバに対する技術協力を継続する旨確認。

▼その他

・9日、モルドバを訪問していたキリル露正教総主教は、抗議者によるデモが発生したため、当初の予定を短縮し、帰国。

・13日、キシナウにおいて、モルドバ・ベラルーシ貿易経済協力政府間会合が開催。モルドバ側はラザル副首相兼経済相、ベラルーシ側はイヴァノフ・ベラルーシ副首相が団長を務め、相互投資の拡大、モルドバ産ワインの対ベラルーシ輸出拡大等につき協議。

4. 沿ドニエストル

・10日、スミルノフ「大統領」は、「大統領」選挙出馬を「中央選挙管理委員会」に申請。一方、13日、ナルィシュキン露大統領府長官は、スミルノフ「大統領」による大統領選挙出馬という選択は適切ではないとし、カミンスキー「最高会議議長」が「大統領」候補に相応しい旨発言。

・11日、スミルノフ「大統領」は、冬時間を廃止する旨の「大統領令」を発出。同「大統領」に基づけば、10月の最終日曜日以降、モルドバと沿ドニエストル間に1時間の時差が生じることとなる。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)